

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

6 日本共産党

3 中央委員会総会

概況

共産党の大会は他党のように毎年一回開かれるのではなく、「二年または三年のあいだに一回ひらかれ、特殊な事情のもとでは、中央委員会の決定によって、党大会の招集を延期することができる」とされている。「党大会からつぎの党大会までのあいだ、党大会の決議を実行し、党の全活動を指導する」のは中央委員会で、その総会は「一年に二回以上」開かれることになっている。最近の党大会は八二年七月に開かれた第一六回大会で、その内容はすでに本年鑑八四年版でとりあげた（四五一～四五三ページ）ので、別項の役員の氏名のほかは省略する。

この一年間に開かれた中央委員会総会は第九回と第一〇回の二回である（回数は第一六回大会以降の通算）。これはいずれも党本部で開催された。

九中総

八四年一〇月一六～一九日開催。総会は、宮本議長の司会で開会され、議題と日程を承認したのち、宮本議長があいさつをかねた冒頭発言を、金子書記局長が、一全協後の党務報告をかねた幹部会報告をおこなった。つづいて、小島優党勢基礎的支持勢力拡大委員会責任者が、第二次党躍進大運動を中心に党勢拡大について、桑原信夫選挙・自治体局長が、八六年参院選と予想される総選挙の準備、地方議員選挙と自治体首長選挙の問題点などの選挙闘争について、また、不破委員長が核兵器全面禁止のための闘争と日ソ首脳会談に向けての経過、ベトナム・カンボジア訪問の経過と内容、覇権主義との闘争などの国際問題についてそれぞれ報告した。

とくに幹部会報告などのなかでは、核兵器全面禁止の闘争が重要かつ緊急の課題であること、大衆闘争、大衆活動の強化、全党の政治的理論的向上、イデオロギー闘争の重視とともに、九中総以降年末まで、機関紙拡大、パンフレット普及、党員拡大の三つの課題と、一全協決定である基本課程の年内修了をふくむ第二次党躍進大運動を全党的に展開することなどが提起された。報告につづく討論では延べ七八人が発言し、その後、金子書記局長が幹部会を代表して結語を述べたが、そのなかでは、大運動のとりくみと九中総決定の全支部・班、全党員への徹底を同時に進行させることがとくに強調された。

総会は、宮本議長の冒頭発言、金子書記局長の幹部会報告、党勢拡大、選挙闘争についての二つの報告と、金子書記局長の結語を全員一致で採択し、幹部会が提案した声明「現在の情勢と日本共産党の役割——第二次党躍進運動の提起にあたって」もあわせて採択した。最後に宮本議長

が閉会のあいさつを述べて、総会は閉会した。なお、あいさつ、報告等の詳細については、『理論政策』第二〇二号を参照。

## 一〇中総

八五年五月一四～一六日開催。総会は、宮本議長の司会で開会され、はじめに二宮和男中央委員、深谷進中央委員会顧問に黙とうをささげ、議題と日程を承認したのち、宮本議長があいさつをかねた冒頭発言を、不破委員長が「九中総後の党活動と当面の任務」についての幹部会報告をおこなった。宮本議長の冒頭発言は、とくに第二次世界大戦終結四〇周年にさいして、軍国主義・専制主義・ファシズムの再現や帝国主義・覇権主義による他民族侵略、軍事ブロックの対抗を許してはならないことを教訓として明らかにし、核戦争阻止、核兵器廃絶のための国際統一戦線をつくることこそ、第二次大戦の反ファシズム統一戦線の教訓を現在に生かす道であることを強調した。また幹部会報告は、共産党の役割がますます重大となつていることを明らかにしつつ、第二次、第三次の党躍進大運動の教訓と到達点に立って、七月末を期限に、機関紙拡大を中心とする党勢拡大の大運動にとりくむことを提起した。その目標としては、機関紙では大会水準を突破して「四〇〇万」目標に最大限接近すること、国政選挙の得票目標に見合う規模のパンフレットを普及すること、党員拡大では名実ともに五〇万を突破することが示された。また、さしせまった都議選での勝利と躍進も強く訴えられた。

報告につづく討論では延べ六一人が発言し、宮本議長も、国際問題や党建設、財政問題などについて二回にわたって発言した。その後、不破委員長が幹部会を代表して結語を述べ、宮本議長が一月一九日から伊豆学習会館で第一七回党大会を招集することを提案した。総会は、宮本議長の冒頭発言、不破委員長の幹部会報告、不破委員長の結語、および党大会招集の提案を全員一致で採択した。最後に、宮本議長が閉会のあいさつを述べて、総会は終了した。なお、宮本議長の冒頭発言と閉会あいさつならびに中間発言、不破委員長の報告と結語については、『理論政策』第二〇九号を参照。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---